

JGSS（日本版総合的社会調査）

——開始から10年を経て——

谷岡 一郎（大阪商業大学学長・教授）

JGSS (Japanese General Social Surveys) は、日本人の日常行動と生活意識を、オムニバス形式の調査票で総合的にとらえようとする反復横断調査である。その名称から明らかなように、米国シカゴ大学 NORC が 1972 年から継続している GSS を模範としている。

JGSS プロジェクトは、1998 年秋に大阪商業大学比較地域研究所と東京大学社会科学研究所が協力して調査準備を開始したことに始まる。1999 年には当時の文部省から大阪商業大学比較地域研究所が、学術フロンティア推進拠点の指定を受け、第 1 期を経て、現在第 2 期（2004-2008）の活動中である。研究代表は、谷岡と東京大学社会科学研究所の仁田道夫教授が共同で務めており、プロジェクトに参加している研究者は、社会学、社会心理学、経済学、教育学、統計学、人口学など広範にわたり、大阪商業大学に事務局を置いている。

JGSS は 2 回の予備調査を経て、2000 年から 03 年にかけては毎年、その後はほぼ隔年の 05 年、06 年、08 年（予定）に調査を行っており、毎回全国の 20～89 歳の男女から 2000～4000 人規模の回答を得ている。03 年には、東アジアで GSS 型の調査を実施している台湾、韓国、中国のチームと協力して、それぞれの調査に共通の設問モジュールを組み込む EASS (East Asian Social Surveys) プロジェクトを立ち上げた。モジュールのテーマは、06 年は「家族」、08 年は「文化とグローバル化」、10 年は「健康と社会」である。

JGSS の調査データは、東京大学社会科学研究所の SSJ データ・アーカイブ、米国の ICPSR、ドイツの ZA に寄託しており、研究・教育目的で利用することが出来る。日本語と英語のデータがセットで公開されているので、国際的な研究にとって利便性が高い。データセットの利用は SSJ-

DA でのべ 6295（2008 年 4 月末）、ICPSR で 3862（3 月末）に上る。

JGSS のもっとも重要な意義は、その「公開性」である。JGSS は、社会学者が共有できる良質の調査データを収集することを、当初から第一の目的としてきた。さまざまなデータ利用に広く対応できるように調査項目を工夫しており、調査方法や内容はホームページに詳述している (<http://jgss.daishodai.ac.jp/>)。JGSS で重視される公開性は、データセットの公開に留まらない。継続設問以外のスペースをやりくりしながら、国内外の研究者・大学院生から設問を募集し、採択者はメンバーとして共に活動している。また、JGSS データの分析に基づく論文を募集し、優秀な論文を表彰する試みや、経験は浅いがアイデアと意欲のある大学院生に調査経験の機会を提供する試みも行っている。

JGSS では調査ごとに『基礎集計表・コードブック』を、毎年度末に『研究論文集』を、解説書として『日本人の姿』（2002、有斐閣）を、JGSS データを用いた統計テキストとして『調査データ分析の基礎』（2007、有斐閣）を、2000～03 年調査データに基づく研究書として『日本人の意識と行動』（2008、東京大学出版会）を刊行している。

JGSS プロジェクトはこのように、誰もが利用可能なオープンな調査資源と調査機会の提供を方針として、トレンド分析が可能な段階にまでデータを蓄積してきた。東アジアの比較分析は端緒に終わったところであり、今後も調査を継続・発展させることを目指している。2008 年 6 月には、文部科学省の「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」の採択を受け、「大阪商業大学 JGSS 研究センター」として、新たなスタートを切ることになった。

東アジアの社会調査と 2005 年 SSM 国際比較調査

有 田 伸 (東京大学大学院総合文化研究科准教授)

韓国や台湾といった東アジア新興産業社会の来し方を語るうえで、欠くことのできない2つのファクターがあります。1つは急速な経済成長、そしてもう1つは民主化です。これらの国々における社会調査の展開も、この2つの要因によって大きな影響を受けてきました。

韓国の場合、民主化以前の時期には社会調査の実施に大きな制約がありました。当時、社会的資源配分の不平等問題は一種のタブーでもあり、この問題に関する社会調査は厳しく制限されていたのです。しかし、1987年の民主化によって、自由に社会調査を行える環境が整いました。

また、この間の急速な経済成長は、大規模な社会調査実施の資金面での制約を取り除きました。のみならず、この間の経済成長による家計所得の上昇は、多くの留学生を海外へと送り出すことを可能にしており、欧米で社会調査法を本格的に学んだ社会学者が、その後、母国での調査実施過程において大きな役割を果たすこととなりました。こうして1990年代以降の韓国では、新しい社会調査プロジェクトが矢継ぎ早に展開されていきました。

このような韓国の事例に代表される東アジア諸国の社会調査環境の整備を受けて、2005年社会階層と社会移動(SSM)調査では、韓国と台湾において日本と同様の全国規模社会調査を実施しました。前述したように韓国では近年、大学付属の研究所や政府系のシンクタンクがさまざまな社会調査を手がけており、たとえば労働部(日本の厚生労働省に相当)傘下の韓国労働研究院が経済危機直後から毎年実施し、データをHP上で公開しているKLIPS(Korean Labor & Income Panel Study)など、関連領域の実証研究の質を大きく向上させた調査もあります。しかし韓国の場合、一国の社会を完全に代表し、しかも父母や本人・

配偶者の詳細な職業項目や、本人の完全な職歴項目まで含んだ社会調査はほとんど存在しておらず、社会階層研究のさらなる発展のため今回の比較調査がもつ意義はきわめて大きいといえるでしょう。

今回の比較調査は、これまで日本国内において長きに渡って実施されてきたSSM調査の骨格を生かしながらも、たんにそれを機械的に翻訳するのではなく、各国の研究者、そして各国研究に携わる研究者たちが、社会的文脈をふまえたうえでそれぞれの社会における階層状況を適切にすくい取れるよう、調査票の「土着化」を試みたものです。日本、韓国、台湾という東アジア諸国は、戦後の農地改革、比較的平等な所得分配を伴う産業化、急速な教育拡大など、社会階層構造の特徴を形作る多くの共通点をもちますが、同時にこれら社会の間には、近年の雇用構造の流動化のあり方をはじめとして、決して無視しえない相違も多く存在しています。大枠では似ていながらも細部は微妙に異なるこれら3つの社会の比較を通じて、日本社会の階層状況の「現住所」をより鮮明に描き出すことが可能になるでしょう。2005年SSM国際比較調査データは、このために大きな役割を果たしていくことが期待されます。



家庭訪問する調査員 (写真提供: 韓国ギャラップ社)